

TOYO TIRES

2019年12月期(2019年度)第3四半期 決算説明資料

2019年11月8日

TOYO TIRE 株式会社

資料の内容

1. 2019年12月期（2019年度）第3四半期業績 実績
2. 2019年12月期（2019年度）通期業績 予想

本資料に掲載されている業績予想や計画などの将来にわたる部分については、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

従いまして、実際の業績は、さまざまな要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことを十分にご認識の上、ご活用下さい。

(百万円)	2019年度 第3四半期 実績	2018年度 第3四半期 実績	対前年 増減額	対前年 増減率
売上高	277,646	285,048	△7,402	△2.6%
営業利益 (利益率)	26,466 (9.5%)	30,732 (10.8%)	△4,266	△13.9%
経常利益	23,593	28,662	△5,069	△17.7%
四半期純利益	14,232	11,264	+2,968	+26.4%

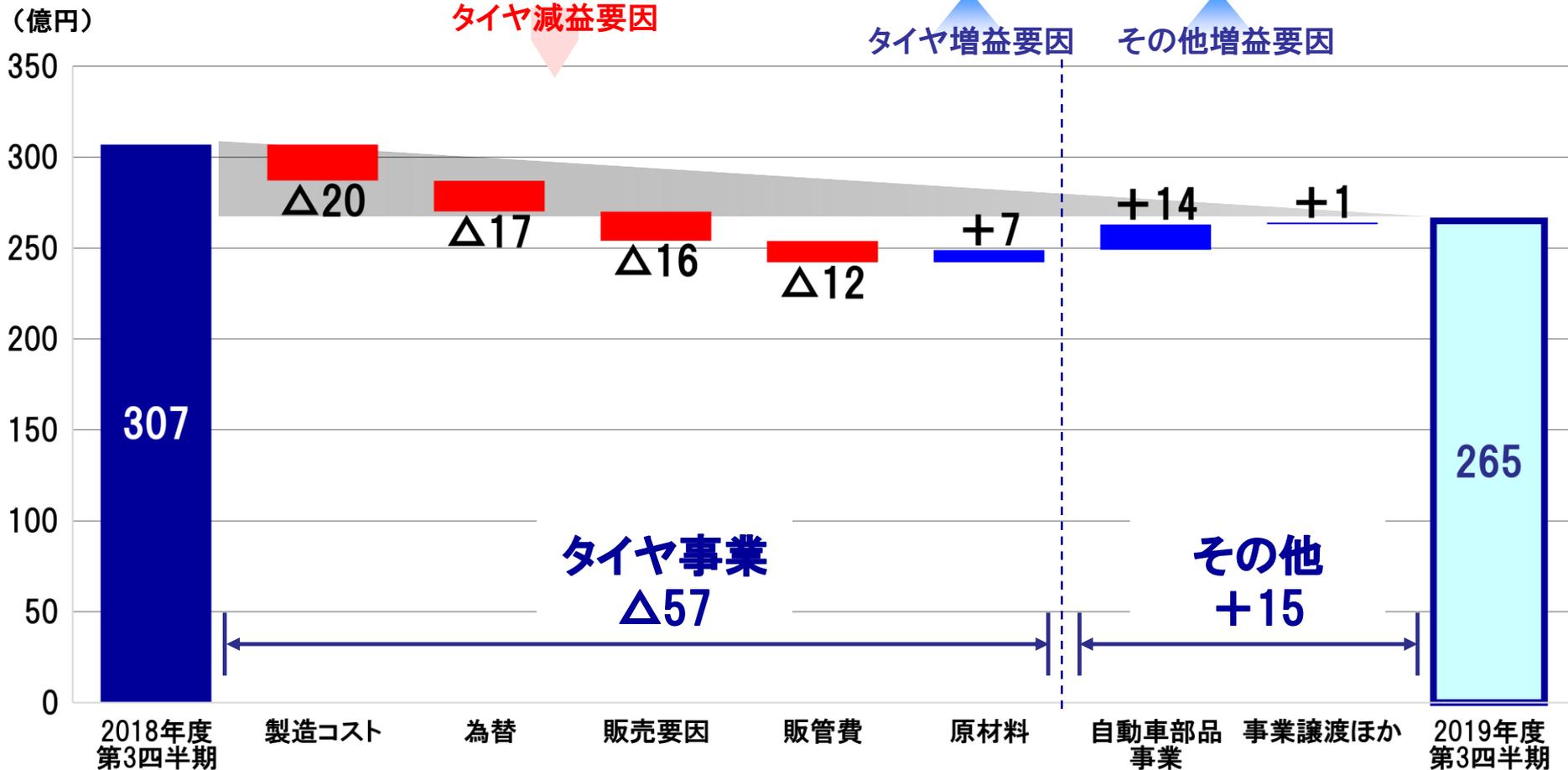
※四半期純利益:親会社株主に帰属する四半期純利益

為替 レートの	USD	109円	109円	+0円
	EUR	123円	131円	△8円

2019年度通期 為替感応度	
USD	5.0億円/年
EUR	1.0億円/年

2019年12月期第3四半期実績 営業利益増減要因

2018年度 第3四半期実績	増減			2019年度 第3四半期実績
307	△43			265
	△64	+7	+15	



2019年12月期第3四半期に対する免震ゴム対策の影響

TOYO TIRES

(ご参考)

(単位:百万円)	第1四半期 (A)	第2四半期 (B)	第3四半期 (C)	第3四半期 累計 (A+B+C)
55棟	—	—	—	—
99棟	—	—	—	—
諸費用	1,028	831	714	2,575
補償費用等	396	73	64	534
合計	1,425	905	779	3,110

2015年度 通期累計	2016年度 通期累計	2017年度 通期累計	2018年度 通期累計
23,063	17,034	608	8,794
7,386	35,068	12,281	2,360
12,104	10,418	3,156	4,858
4,119	4,260	2,590	1,516
46,674	66,781	18,637	17,529

注)55棟:2015年3月13日公表分、99棟:2015年4月21日公表分

項目内訳

第3四半期 (C)	55棟および99棟における交換用の免震製品代金や改修工事費は計上なし。 補償費用約1億円、諸費用(主として免震ゴム対策本部人件費等)約7億円を計上。
第4四半期以降	現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用がある場合には、 対処進行状況等によって追加計上する可能性あり
交換・改修の実績 (9月30日現在)	55棟(G039) : 54棟着工 (うち製品交換の完了47棟) 99棟(G039以外) : 85棟着工 (うち製品交換の完了77棟)

●売上高

(百万円)	2019年度 第3四半期実績	2018年度 第3四半期実績	対前年 増減額	対前年 増減率
タイヤ	243,846	246,801	△2,955	△1.2%
自動車部品	33,747	33,802	△55	△0.2%
軟質ウレタン	—	4,399	△4,399	—
その他	111	100	+11	+11.0%
調整額	△59	△55	△4	—
合計	277,646	285,048	△7,402	△2.6%

※売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含む。

●営業利益

(百万円)	2019年度 第3四半期実績	2018年度 第3四半期実績	対前年 増減額	対前年 増減率
タイヤ (利益率)	28,111 (11.5%)	33,859 (13.7%)	△5,747	△17.0%
自動車部品 (利益率)	△1,616 (△4.8%)	△3,036 (△9.0%)	+1,420	—
軟質ウレタン	—	△139	+139	—
その他	0	72	△72	△100.0%
調整額	△28	△23	△4	—
合計	26,466	30,732	△4,266	△13.9%

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去額等を含む。

●売上高

(百万円)	2019年度 第3四半期実績	2018年度 第3四半期実績	対前年 増減額	対前年 増減率
日 本	79,820	81,609	△1,789	△2.2%
北 米	146,346	146,150	+196	+0.1%
そ の 他	51,479	57,288	△5,809	△10.1%
消去または全社	—	—	—	—
合 計	277,646	285,048	△7,402	△2.6%

※売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含まず。

●営業利益

(百万円)	2019年度 第3四半期実績	2018年度 第3四半期実績	対前年 増減額	対前年 増減率
日 本	18,229	20,279	△2,050	△10.1%
北 米	6,052	6,639	△586	△8.8%
そ の 他	3,030	3,944	△914	△23.2%
消去または全社	△845	△130	△714	—
合 計	26,466	30,732	△4,266	△13.9%

2019年12月期通期修正予想

(百万円)	2019年度 通期 修正予想	2018年度 通期実績	対前年 増減額	対前年 増減率	2019年度 通期予想	対予想 増減額
売上高	380,000	393,220	△13,220	△3.4%	385,000	△5,000
営業利益 (利益率)	38,000 (10.0%)	42,390 (10.8%)	△4,390	△10.4%	40,000 (10.4%)	△2,000
経常利益	34,700	38,379	△3,679	△9.6%	37,200	△2,500
当期純利益	21,700	10,553	+11,146	+105.6%	23,900	△2,200

※当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

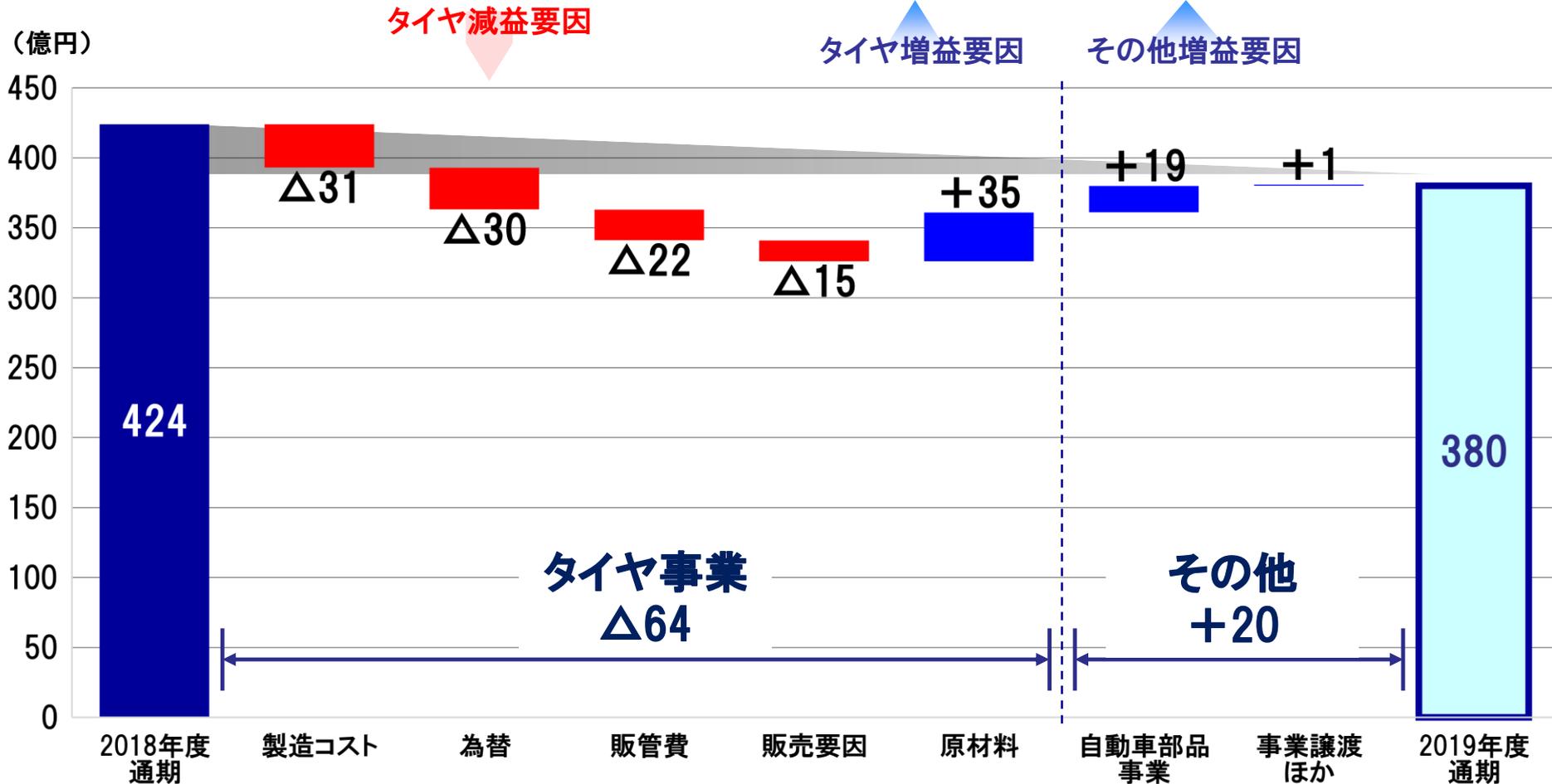
為替レートの	USD	109円	110円	△1円
	EUR	122円	131円	△9円

2019年度通期 為替感応度	
USD	5.0億円/年
EUR	1.0億円/年

営業利益ベースで1円の変動につき

2019年12月期通期修正予想 営業利益増減要因

2018年度 通期実績	増減			2019年度 通期修正予想
424	△44			380
	△99	+35	+20	



●売上高

(百万円)	2019年度 通期修正予想	2018年度 通期実績	対前年 増減額	対前年 増減率	2019年度 通期予想	対予想 増減額
タイヤ	335,000	341,694	△6,694	△2.0%	338,000	△3,000
自動車部品	44,900	45,537	△637	△1.4%	46,900	△2,000
軟質ウレタン	—	5,928	△5,928	—	—	—
その他	100	133	△33	△24.8%	100	0
調整額	0	△73	+73	—	0	0
合計	380,000	393,220	△13,220	△3.4%	385,000	△5,000

●営業利益

※売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含む。

(百万円)	2019年度 通期修正予想	2018年度 通期実績	対前年 増減額	対前年 増減率	2019年度 通期予想	対予想 増減額
タイヤ (利益率)	40,500 (12.1%)	46,879 (13.7%)	△6,379	△13.6%	42,500 (12.6%)	△2,000
自動車部品 (利益率)	△2,500 (△5.6%)	△4,371 (△9.6%)	+1,871	—	△2,500 (△5.3%)	0
軟質ウレタン	—	△165	+165	—	—	—
その他	0	80	△80	—	0	0
調整額	0	△31	+31	—	0	0
合計	38,000	42,390	△4,390	△10.4%	40,000	△2,000

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去額等を含む。

●売上高

(百万円)	2019年度 通期修正予想	2018年度 通期実績	対前年 増減額	対前年 増減率	2019年度 通期予想	対予想 増減額
日 本	116,000	121,843	△5,843	△4.8%	116,800	△800
北 米	197,400	198,133	△733	△0.4%	199,500	△2,100
そ の 他	66,600	73,242	△6,642	△9.1%	68,700	△2,100
消去または全社	—	—	—	—	—	—
合 計	380,000	393,220	△13,220	△3.4%	385,000	△5,000

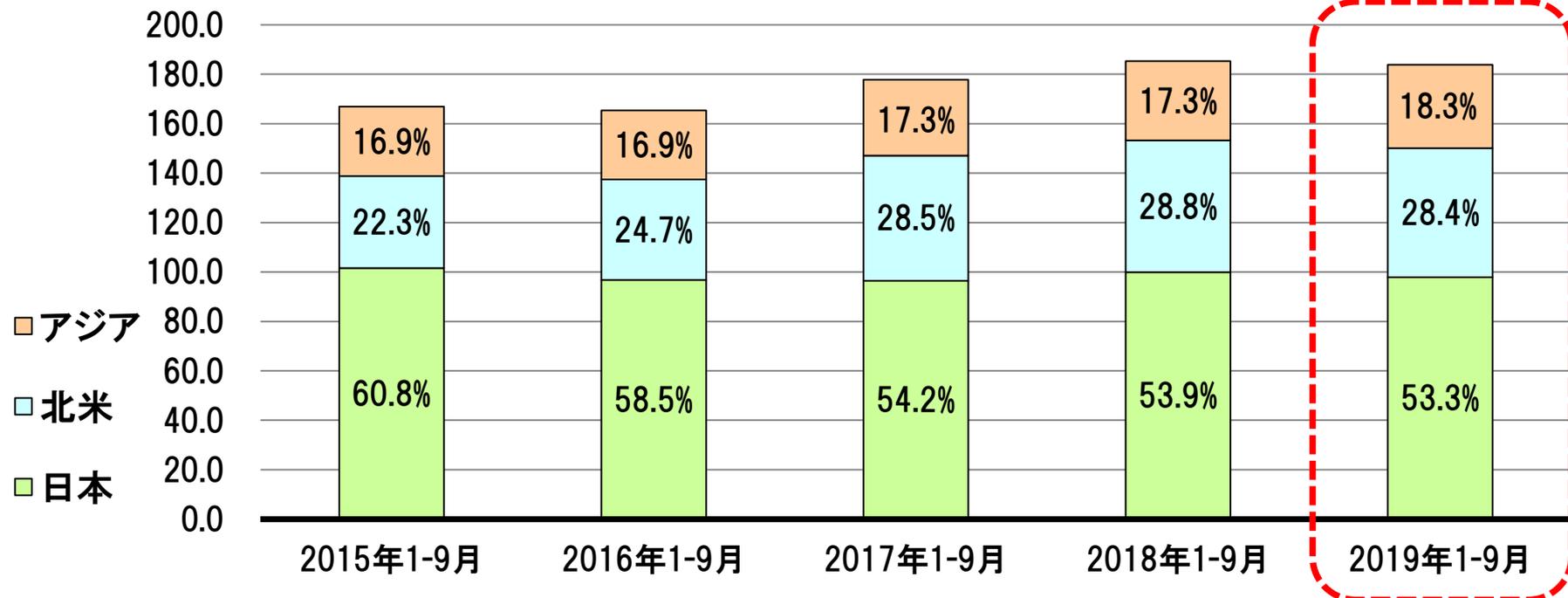
※売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含まず。

●営業利益

(百万円)	2019年度 通期修正予想	2018年度 通期実績	対前年 増減額	対前年 増減率	2019年度 通期予想	対予想 増減額
日 本	24,100	29,284	△5,184	△17.7%	25,100	△1,000
北 米	10,000	8,385	+1,614	+19.3%	10,700	△700
そ の 他	4,000	4,013	△13	△0.3%	4,500	△500
消去または全社	△100	706	△806	—	△300	+200
合 計	38,000	42,390	△4,390	△10.4%	40,000	△2,000

(ご参考) タイヤ生産量(新ゴム量)の推移

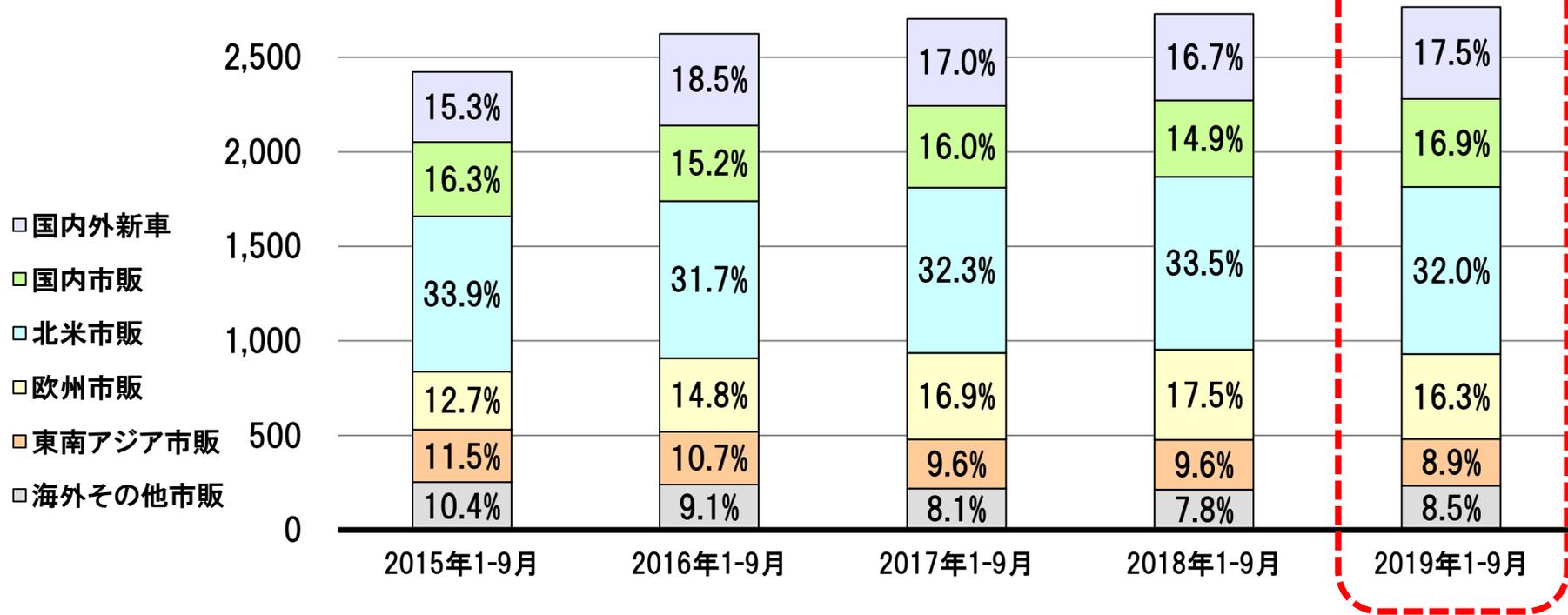
(千トン) ※ 棒グラフ数値は地域別生産量構成比(%)



(単位:千トン)		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
		1-9月	1-9月	1-9月	1-9月	1-9月
日	本	101.6	96.7	96.5*	99.9	97.9
北	米	37.2	40.8	50.6	53.3	52.2
ア	ジ	28.1	27.9	30.8	32.1	33.7
合	計	166.9	165.3	177.8*	185.3	183.9

(ご参考) タイヤ販売本数 地域別構成比

(万本) ※ 棒グラフ数値は地域別販売本数構成比(%)



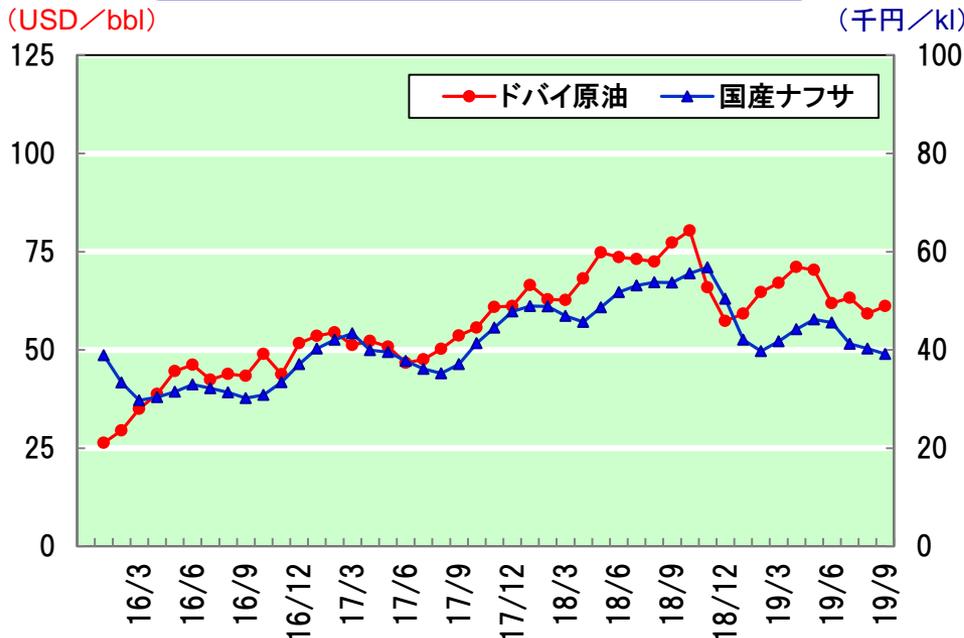
販売本数構成比(%)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	1-9月	1-9月	1-9月	1-9月	1-9月
市販合計	84.7%	81.5%	83.0%	83.3%	82.5%
うち海外市販	68.4%	66.3%	67.0%	68.4%	65.6%
うち国内市販	16.3%	15.2%	16.0%	14.9%	16.9%
新車合計	15.3%	18.5%	17.0%	16.7%	17.5%

前年同期間を100とした場合の対前年比率

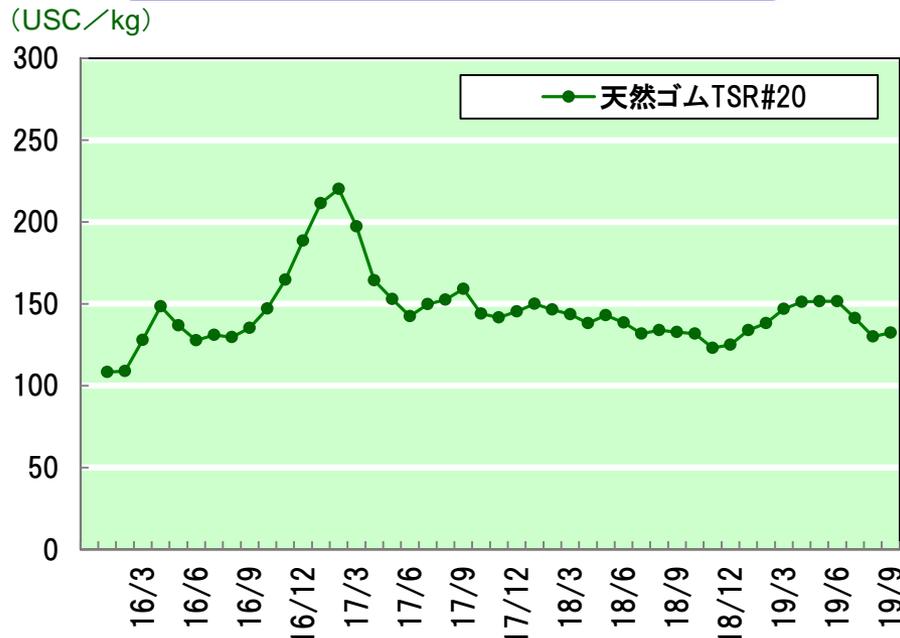
(単位:%)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	1-9月	1-9月	1-9月	1-9月	1-9月
国内外新車	106	131	95	99	106
国内市販	96	101	108	94	115
海外市販	95	105	104	103	97
うち北米	102	101	105	104	99
うち欧州	92	127	118	105	94
うち東南アジア	100	101	93	101	94
合計	97	108	103	101	101

◆価格動向

ドバイ原油、国産ナフサ価格推移



天然ゴムTSR#20価格推移(SICOM)



◆価格変動影響額 (営業利益ベース、単位:億円)

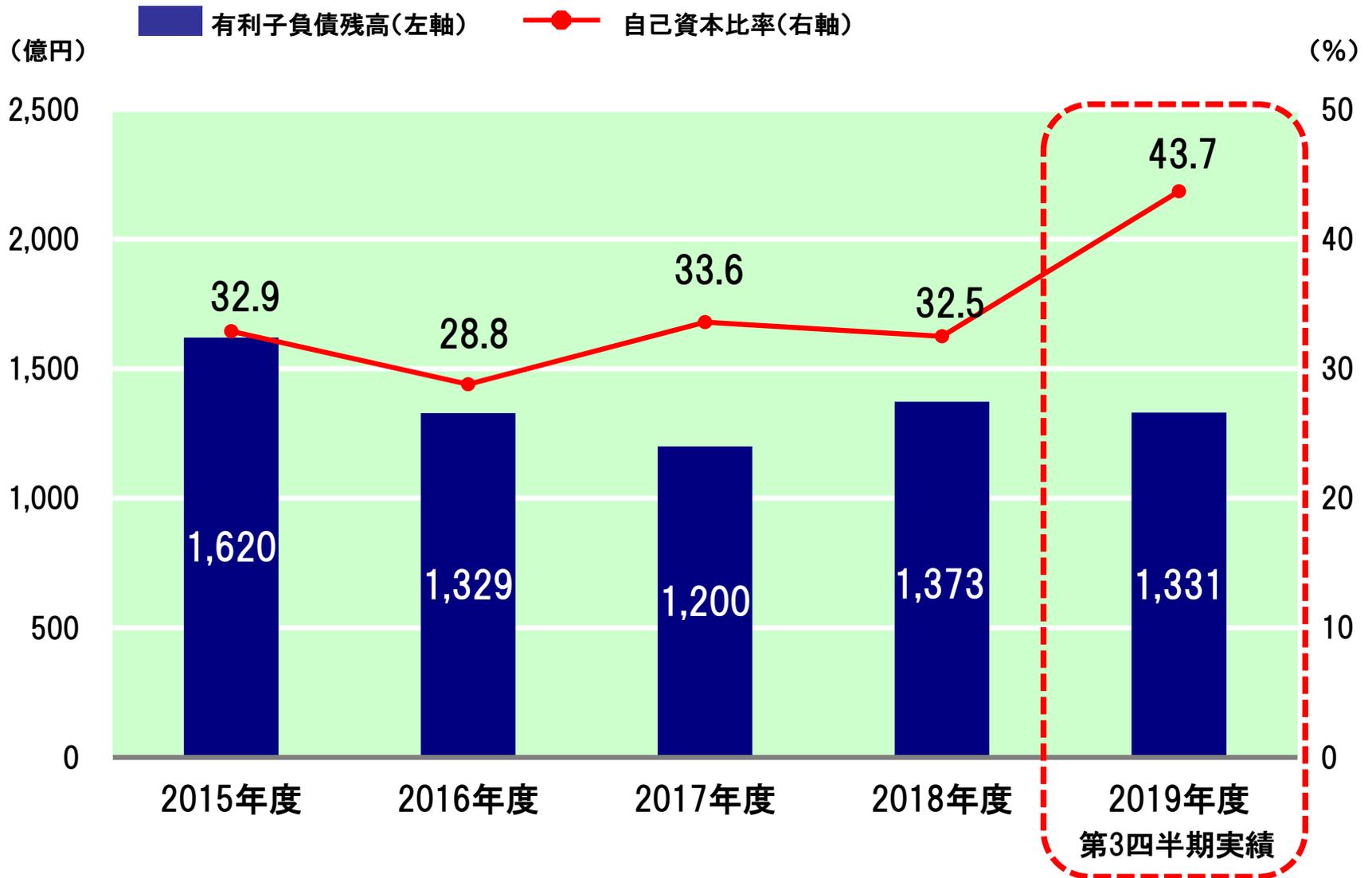
原 材 料 別	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
天 然 ゴ ム	+75	+25	△75	+38
石 化 品	+99	+64	△77	△29
そ の 他 原 材 料	+4	+11	+13	△8
合 計	+178	+100	△139	+1

2019年度 1-9月実績
+4
△1
+4
+7

(注)2017年度までは全事業、2018年度以降はタイヤ事業における影響額を掲載しています。

2017年度までは「棚卸資産評価差額」を「その他原材料」として、2018年度以降は各原材料に含めて掲載しています。

(ご参考) 有利子負債残高と自己資本比率の推移



再発防止策の進捗状況につきましては、 四半期ごとに当社ホームページでの公表を継続して参ります。

IR情報 一覧 >

- 2019.10.15 更新情報 > IRカレンダーを更新致しました。
- 2019.09.30 更新情報 > 2018年12月期アニュアルレポート（和文）（6,181KB） PDF
- 2019.09.11 更新情報 > 2019年度中間期 株主通信（10,181KB） PDF

メールニュース配信登録 >

重要なお知らせ > 免震ゴム/防振ゴム問題への対応について >

免震ゴム/防振ゴム問題への対応について

このたびの免震ゴム問題、および防振ゴム問題により、多くの関係者の皆様に多大なご迷惑をおかけしています。ことを心より深くお詫び申し上げます。

一日も早くご負担の解消、問題の解決を実現できるよう真摯に尽力してまいります。

これから、一人ひとりが固い意志を持って「再発防止の徹底と継続」に取り組み、そして、「世の中に求められる企業」に生まれ変わるよう、グループをあげて再生を果たしてまいります。

新着情報

2019.08.09 ページ更新 > 免震ゴム問題の「交換・改修に向けた進捗について」を更新しました

- 免震ゴム/防振ゴム問題への対応について
- 信頼回復に向けて
- 免震ゴム問題への対応について
- 防振ゴム問題への対応について
- 関連プレスリリース
- 進捗報告

進捗報告

再発防止策の進捗について（2019年8月9日公表分）

- 品質保証改善並びにコンプライアンス啓発強化
 - 全事業にわたる全社的監査の継続
 - CI明石工場のコミュニケーション活動
 - 品質保証・管理体制の構築
 - 生産拠点における作業・監督体制/教育の継続
 - コンプライアンス強化徹底
- コーポレート基盤の継続的改善、充実
 - ガバナンスの強化徹底
 - 不正行為の早期探知、危機管理の実践
 - 社員教育の徹底と企業風土の抜本的改革

免震ゴム/防振ゴム問題への対応について →進捗報告

(<https://www.toyotires.co.jp/responsibility/progress/>)

TOYO TIRES